11/22 産経

論説

2022・11・22

寺田総務相辞任

遅きに失した首相判断

寺田稔総務相＝写真＝が辞任した。十月初旬から「政治とカネ」を巡る問題が相次いで指摘されていたのに、岸田文雄首相は説明責任を果たすよう求めるだけで、事態を積極的に打開しようとはしなかった。遅きに失した判断だ。

山際大志郎前経済再生担当相、葉梨康弘前法相に続き、一カ月足らずで三閣僚が辞任に追い込まれる極めて異例の事態であり、首相の任命責任は免れまい。

寺田氏は、関係政治団体の政治資金収支報告書の会計責任者に故人の名前が記載され、政治資金規正法違反や有印私文書偽造の疑いで市民団体に刑事告発された。

寺田氏の政治団体が事務所の賃料を現金で支払い、政治資金を身内に還流していた問題なども次々に判明していた。

政治資金規正法を所管する総務省を率いる閣僚として適格性を欠くのは明白だったが、首相が交代をためらううちに、昨年の衆院選で地方議員らに選挙運動の報酬を支払った公職選挙法違反（運動員買収）の疑いまで浮上した。

寺田氏の交代は、首相自らの主体的な判断というよりは、与野党で批判が高まったため、追い込まれた末の決断だろう。

山際氏は旧統一教会（世界平和統一家庭連合）との関係を報告せず、葉梨、寺田両氏は自らの所掌を巡る言動が問われた。三氏が閣僚候補として適切だったのか、入閣候補者の過去の言動や政治資金に関する「身体検査」が十分だったのか、疑問は尽きない。

葉梨、寺田両氏は首相が率いる自民党岸田派の所属であり、山際氏は首相が第一次政権で起用した甘利明前党幹事長の側近だ。閣僚としての適格性よりも、関係の近さが閣僚起用で優先されていたとしたら、到底看過できない。

物価、エネルギー高騰に対応する総合経済対策の財源となる二〇二三年度第二次補正予算案の審議が始まり、旧統一教会の被害者救済のための法案づくりが進む。

国民の声に耳を傾けず、暮らしを守るための、こうした政策の実現に政権として誠実に取り組まなければ、政治に対する信頼を取り戻すことなど、とてもできまい。